

1 物品賃貸業

(1) 概況

～年間売上高、リースは3年ぶりに減少に転じ、レンタルは4年連続で減少～

福岡県の平成17年における物品賃貸業を営む事業所数は293事業所で前年に対し▲7.0%減少、就業者数は2947人で同じく▲6.9%減少、年間売上高は3862億61百万円で同じく▲3.5%減少しました。

年間売上高のうち、リース年間売上高は3240億23百万円で前年比▲3.3%減と3年ぶりに減少に転じました。

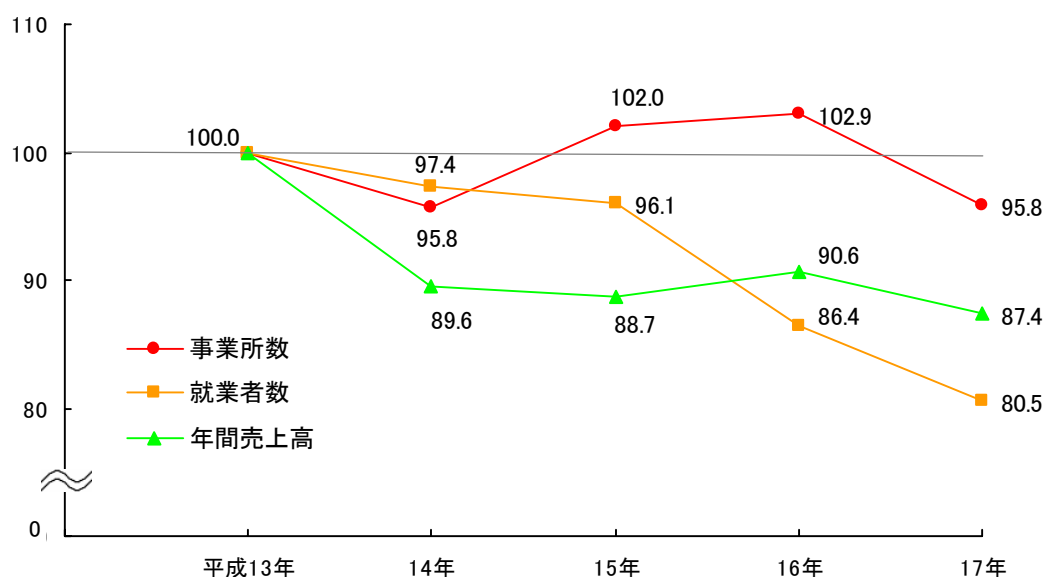
一方、レンタル年間売上高は622億38百万円で前年比▲5.0%減と4年連続で減少しました。また、リース年間契約高は3095億36百万円で前年比▲4.8%減と2年ぶりに減少しました。

表1 事業所数、就業者数、年間売上高等の前回比較

(単位:人、百万円)

区 分	平成16年	平成17年	前年比(%)
事業所数	315	293	▲ 7.0
就業者数	3,164	2,947	▲ 6.9
年間売上高	400,444	386,261	▲ 3.5
1事業所当たり	1,271	1,318	3.7
就業者1人当たり	127	131	3.1
リース年間売上高	334,919	324,023	▲ 3.3
レンタル年間売上高	65,525	62,238	▲ 5.0
リース年間契約高	325,153	309,536	▲ 4.8

図1 事業所数、就業者数、年間売上高の推移 (指数:平成13年=100)



(2) 事業所数

293事業所、前年比▲7.0%の減少

平成17年の事業所数は293事業所で、前年に対し22事業所減少（前年比▲7.0%減）となりました。

【就業者規模別】

事業所数を就業者規模別にみると、「5～9人」規模が99事業所（構成比33.8%）、次いで「10～29人」規模が94事業所（同32.1%）、「1～4人」規模が86事業所（同29.4%）と、就業者29人以下の事業所で全体の9割超を占めています。

図2 就業者規模別事業所数の構成比

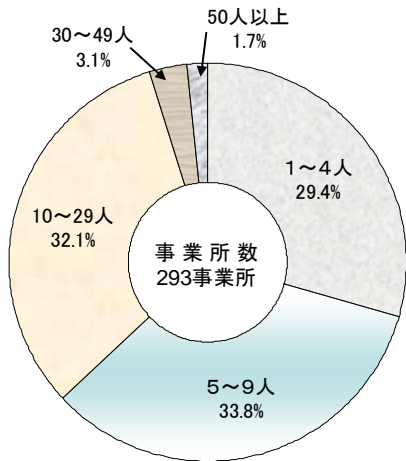


図3 就業者規模別事業所数の増減(対前年)

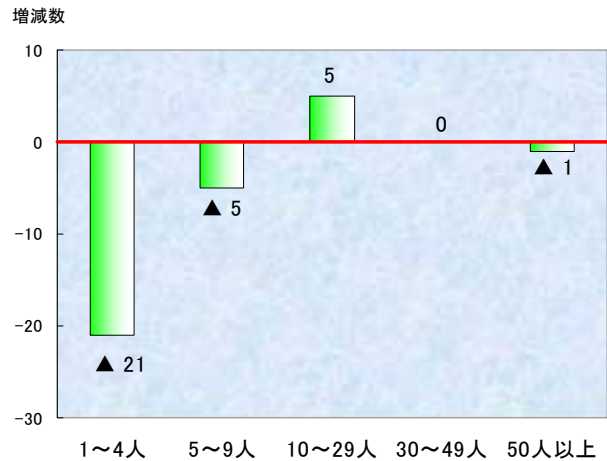


表2 就業者規模別事業所数

区 分		平成16年		平成17年		増減数	前年比(%)
		事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
計		315	100.0	293	100.0	▲ 22	▲ 7.0
就業者規模別	1 ～ 4 人	107	34.0	86	29.4	▲ 21	▲ 19.6
	5 ～ 9 人	104	33.0	99	33.8	▲ 5	▲ 4.8
	10 ～ 29 人	89	28.3	94	32.1	5	5.6
	30 ～ 49 人	9	2.9	9	3.1	0	0.0
	50 人以上	6	1.9	5	1.7	▲ 1	▲ 16.7

(3) 就業者数

2947人、前年比▲6.9%の減少

平成17年の就業者数は2947人で、前年に対し217人減少(前年比▲6.9%減)となりました。

【男女別】

就業者数を男女別にみると、「男」が2266人(構成比76.9%)で前年比▲6.2%の減少、「女」が681人(同23.1%)で前年比▲9.1%の減少となりました。

図4 男女別就業者数の構成比

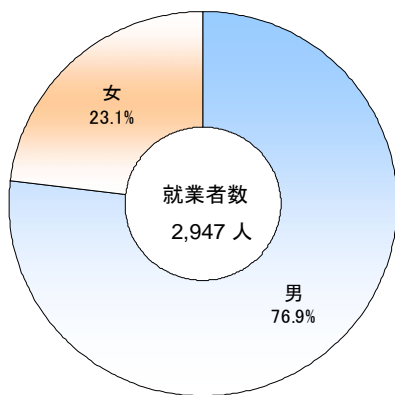
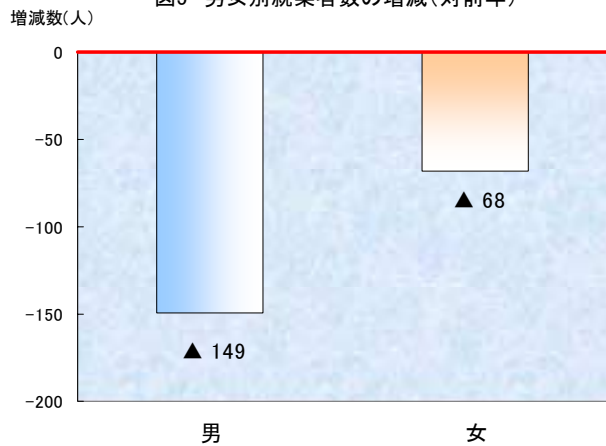


図5 男女別就業者数の増減(対前年)



【雇用形態別】

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が2585人(構成比87.7%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が2358人(同80.8%)、「パート・アルバイト等」が227人(同7.7%)となりました。

また、前年に比べ、全体の8割を占める「正社員、正職員」(149人減、前年比▲5.9%減)が引き続き減少となったほか、全ての形態で減少しました。

図6 雇用形態別就業者数の構成比

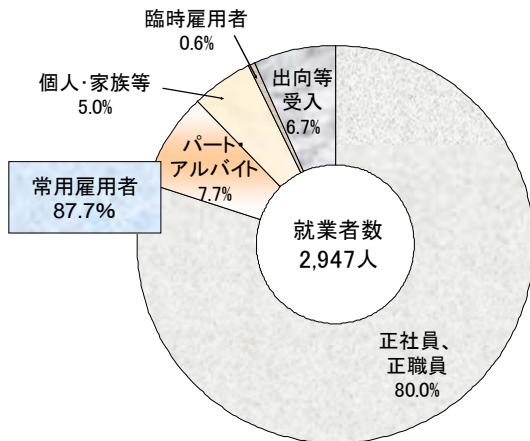
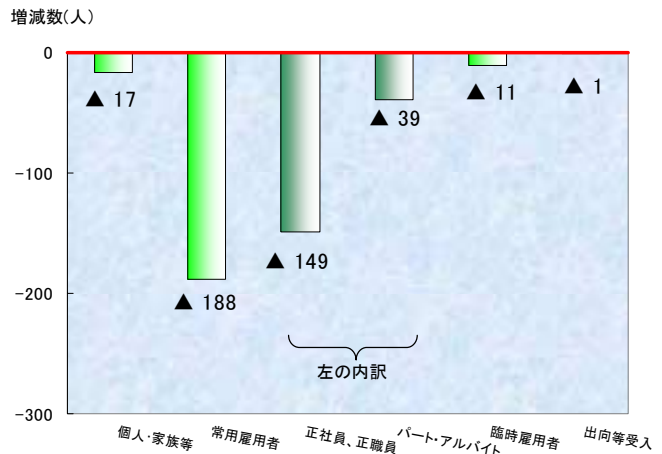


図7 雇用形態別就業者数の増減(対前年)



【部門別】

就業者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1695人(構成比57.5%)と全体の6割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が766人(同26.0%)となりました。

図8 部門別就業者数の構成比

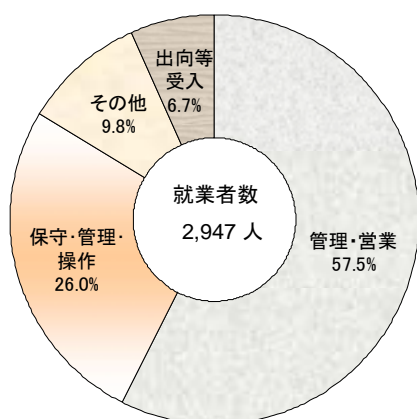


図9 部門別就業者数の増減(対前年)

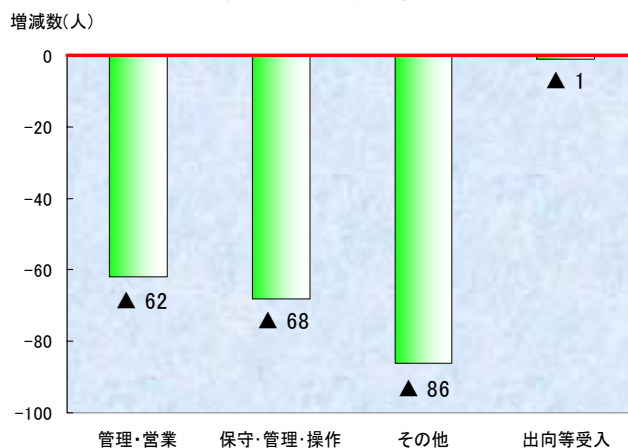


表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成16年		平成17年		増減数	前年比
		(人)	(%)	(人)	(%)		
計		3,164	100.0	2,947	100.0	▲ 217	▲ 6.9
男女別	男	2,415	76.3	2,266	76.9	▲ 149	▲ 6.2
	うち、出向・派遣者(受入)	131	4.1	123	4.2	▲ 8	▲ 6.1
女	749	23.7	681	23.1	▲ 68	▲ 9.1	
	うち、出向・派遣者(受入)	67	2.1	74	2.5	7	10.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	164	5.2	147	5.0	▲ 17	▲ 10.4
	常用雇用者	2,773	87.6	2,585	87.7	▲ 188	▲ 6.8
	正社員、正職員	2,507	79.2	2,358	80.0	▲ 149	▲ 5.9
	パート・アルバイト等	266	8.4	227	7.7	▲ 39	▲ 14.7
	臨時雇用者	29	0.9	18	0.6	▲ 11	▲ 37.9
	出向・派遣者(受入)	198	6.3	197	6.7	▲ 1	▲ 0.5
部門別	管理・営業	1,757	55.5	1,695	57.5	▲ 62	▲ 3.5
	保守・管理・操作	834	26.4	766	26.0	▲ 68	▲ 8.2
	その他	375	11.9	289	9.8	▲ 86	▲ 22.9
	出向・派遣者(受入)	198	6.3	197	6.7	▲ 1	▲ 0.5

(4) レンタル年間売上高

622億38百万円、前年比▲5.0%の減少

平成17年のレンタル年間売上高は622億38百万円で、前年に対し32億87百万円減少(前年比▲5.0%減)となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が436億75百万円(構成比70.2%)と全体の7割超を占めています。

また、前年に比べると、「通信機器」(19億95百万円増、前年比2493.8%増)が大幅に伸びた一方で、「土木・建設機械」(18億70百万円減、同▲4.1%減)、「サービス業用機械・設備」(18億33百万円減、同64.8%減)などが大きく減少しました。

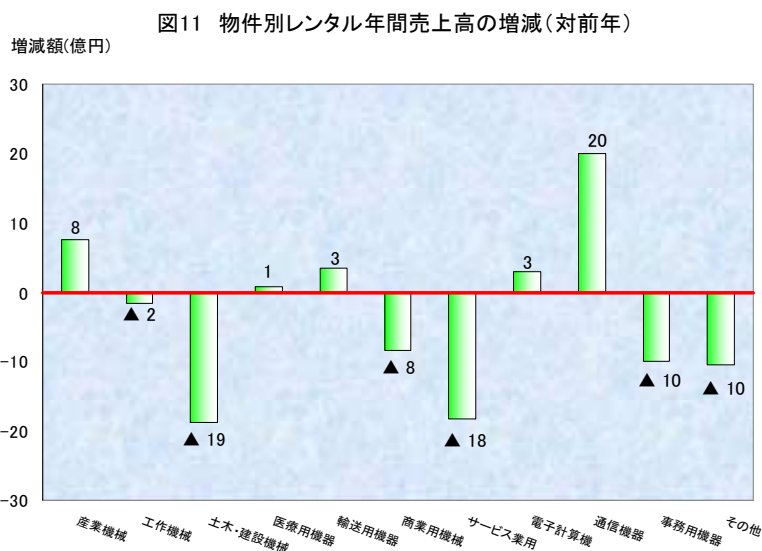
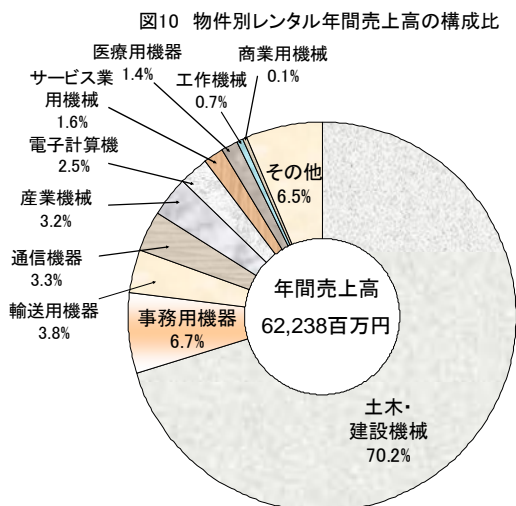


表4 レンタルの物件別年間売上高

区分	平成16年		平成17年		増減額 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	65,525	100.0	62,238	100.0	▲ 3,287	▲ 5.0
産業機械	1,228	1.9	1,992	3.2	764	62.2
工作機械	583	0.9	425	0.7	▲ 158	▲ 27.1
土木・建設機械	45,545	69.5	43,675	70.2	▲ 1,870	▲ 4.1
医療用機器	779	1.2	848	1.4	69	8.9
輸送用機器	2,017	3.1	2,358	3.8	341	16.9
自動車	1,265	1.9	1,905	3.1	640	50.6
その他	753	1.1	453	0.7	▲ 300	▲ 39.8
商業用機械・設備	934	1.4	88	0.1	▲ 846	▲ 90.6
サービス業用機械・設備	2,828	4.3	995	1.6	▲ 1,833	▲ 64.8
電子計算機・同関連機器	1,274	1.9	1,572	2.5	298	23.4
通信機器	80	0.1	2,075	3.3	1,995	2493.8
事務用機器	5,160	7.9	4,159	6.7	▲ 1,001	▲ 19.4
その他	5,098	7.8	4,050	6.5	▲ 1,048	▲ 20.6

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設・不動産業」が438億77百万円(構成比70.5%)と全体の7割超を占めています。

また、前年に比べると、「サービス業(同業者を除く)」(18億91百万円減、前年比▲34.5%減)、「建設・不動産業」(14億71百万円減、同▲3.2%減)などが減少する一方で、「情報通信業」(10億21百万円増、同75.6%増)が増加しました。

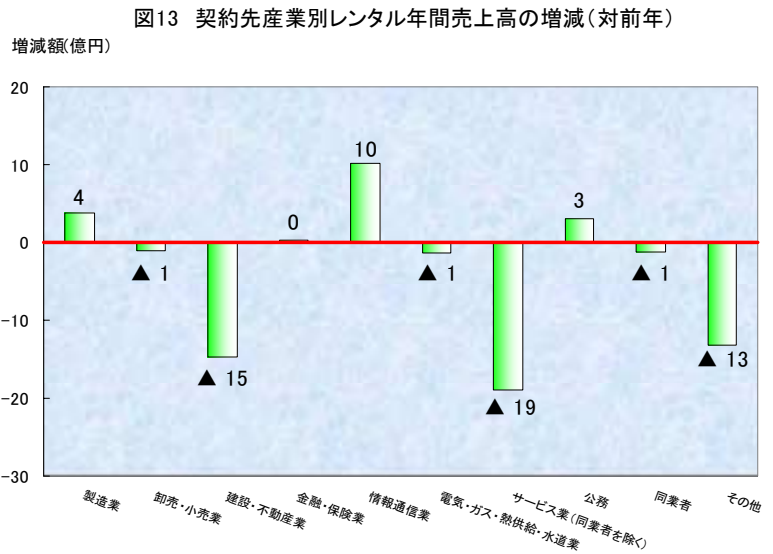
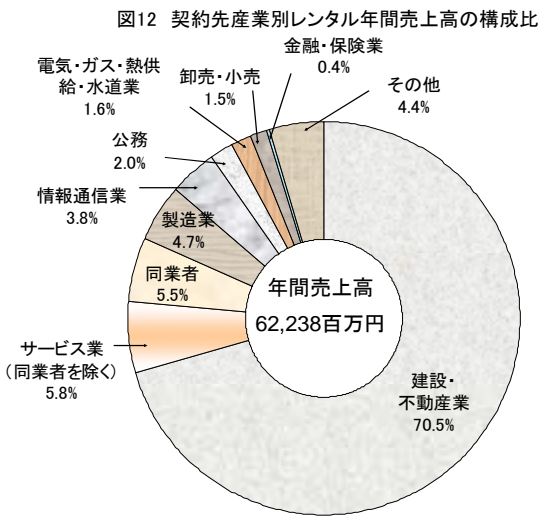


表5 レンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成16年		平成17年		増減額 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	65,525	100.0	62,238	100.0	▲ 3,287	▲ 5.0
製造業	2,523	3.9	2,909	4.7	▲ 386	▲ 15.3
卸売・小売業	1,014	1.5	911	1.5	▲ 103	▲ 10.2
建設・不動産業	45,348	69.2	43,877	70.5	▲ 1,471	▲ 3.2
金融・保険業	203	0.3	235	0.4	▲ 32	▲ 15.8
情報通信業	1,350	2.1	2,371	3.8	▲ 1,021	▲ 75.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,102	1.7	972	1.6	▲ 130	▲ 11.8
サービス業(同業者を除く)	5,486	8.4	3,595	5.8	▲ 1,891	▲ 34.5
公務	920	1.4	1,221	2.0	▲ 301	▲ 32.7
同業者	3,533	5.4	3,418	5.5	▲ 115	▲ 3.3
その他	4,047	6.2	2,730	4.4	▲ 1,317	▲ 32.5

(5) リース年間契約高及び年間契約件数

リース年間契約件数は9万1145件、前年比2.6%の増加

平成17年のリース年間契約件数は9万1145件で、前年に対し2296件増加(前年比2.6%増)となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が6万834件(構成比66.7%)とリース契約件数全体の7割弱を占め、前年比16.3%で増加しました。

一方、契約期間が5年未満のリース契約件数は減少しました。

図14 契約期間別リース年間契約件数の構成比

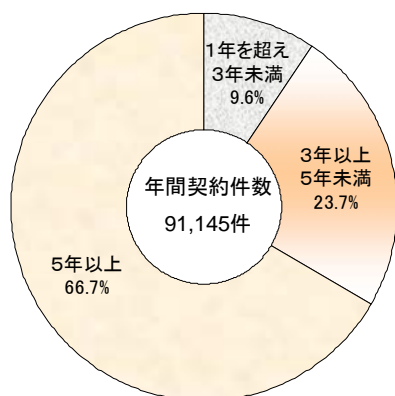


図15 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

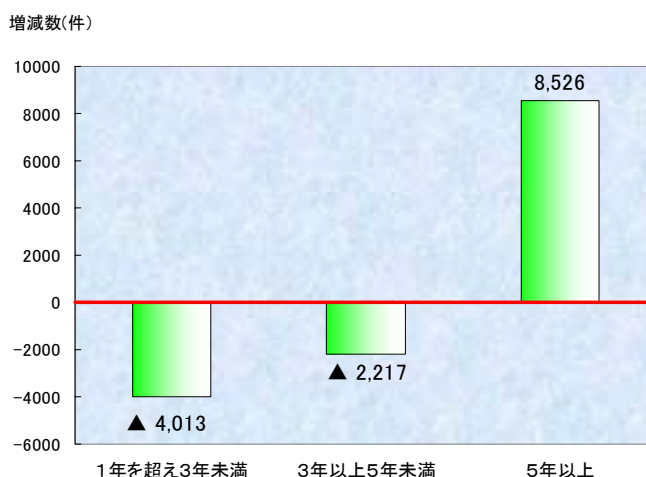


表6 リースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成16年		平成17年		増減数 (件)	前年比 (%)
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	88,849	100.0	91,145	100.0	2,296	2.6
1年を超え3年未満	12,735	14.3	8,722	9.6	▲ 4,013	▲ 31.5
3年以上5年未満	23,806	26.8	21,589	23.7	▲ 2,217	▲ 9.3
5年以上	52,308	58.9	60,834	66.7	8,526	16.3

リース年間契約高は3095億36百万円、前年比▲4.8%の減少

平成17年のリース年間契約高は3095億36百万円で、前年に対し156億17百万円減少(前年比▲4.8%減)となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が864億51百万円(構成比27.9%)と全体の3割弱を占め、次いで、「商業用機械・設備」が378億55百万円(同12.2%)、「産業機械」が326億61百万円(同10.6%)となりました。

また、前年に比べると、「輸送用機器」(前年比▲34.7%減)、「商業用機械・設備」(同▲19.4%減)、「電子計算機・同関連機器」(同▲10.1%減)などが減少する一方、「サービス業用機械・設備」(前年比33.6%増)が増加しました。

図16 リースの物件別年間契約高の構成比

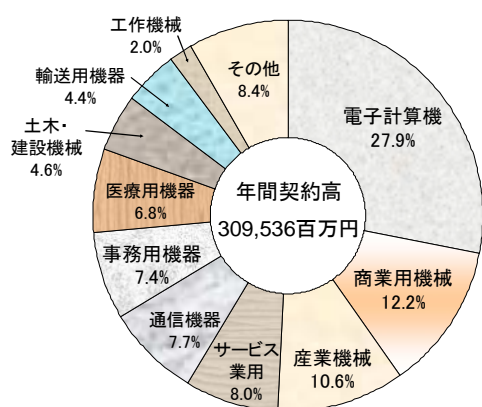


図17 リースの物件別年間契約高の増減(対前年)

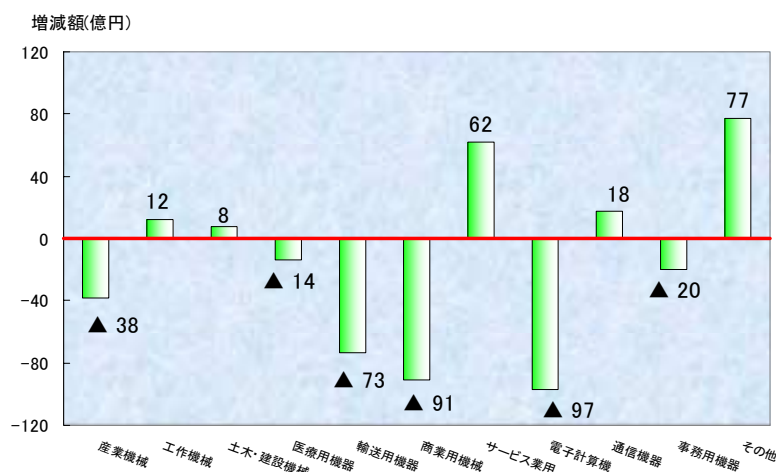


表7 リースの物件別年間契約高

区分	平成16年		平成17年		増減額 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	325,153	100.0	309,536	100.0	▲15,617	▲4.8
産業機械	36,471	11.2	32,661	10.6	▲3,810	▲10.4
工作機械	4,995	1.5	6,239	2.0	1,244	24.9
土木・建設機械	13,503	4.2	14,265	4.6	762	5.6
医療用機器	22,514	6.9	21,149	6.8	▲1,365	▲6.1
輸送用機器	21,061	6.5	13,747	4.4	▲7,314	▲34.7
自動車	16,991	5.2	11,150	3.6	▲5,841	▲34.4
その他	4,069	1.3	2,597	0.8	▲1,472	▲36.2
商業用機械・設備	46,969	14.4	37,855	12.2	▲9,114	▲19.4
サービス業用機械・設備	18,441	5.7	24,643	8.0	6,202	33.6
電子計算機・同関連機器	96,178	29.6	86,451	27.9	▲9,727	▲10.1
通信機器	22,074	6.8	23,862	7.7	1,788	8.1
事務用機器	24,781	7.6	22,805	7.4	▲1,976	▲8.0
その他	18,166	5.6	25,858	8.4	7,692	42.3

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が1083億61百万円(構成比35.0%)と全体の3割超を占め、次いで「卸売・小売業」が569億64百万円(同18.4%)、「製造業」が522億80百万円(同16.9%)となりました。

また、前年に比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比▲58.4%減)、「建設・不動産業」(同▲30.5%減)などが減少する一方で、「同業者」(同67.7%増)、「サービス業(同業者を除く)」(同5.2%増)などが増加しました。

図18 リースの契約先産業別年間契約高の構成比

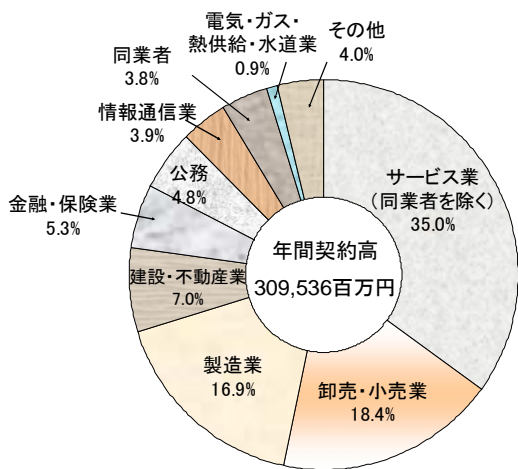


図19 リースの契約先産業別年間契約高の増減(対前年)

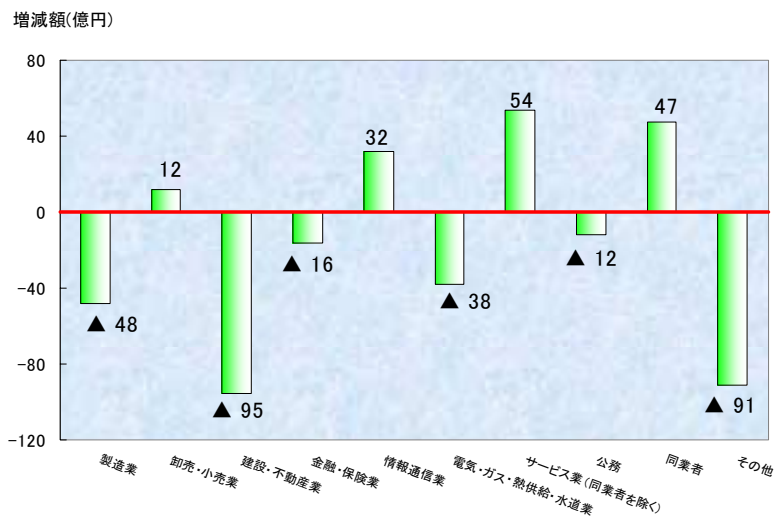


表8 リースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成16年		平成17年		増減額 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	325,153	100.0	309,536	100.0	▲ 15,617	▲ 4.8
製造業	57,111	17.6	52,280	16.9	▲ 4,831	▲ 8.5
卸売・小売業	55,766	17.2	56,964	18.4	1,198	2.1
建設・不動産業	31,293	9.6	21,747	7.0	▲ 9,546	▲ 30.5
金融・保険業	18,045	5.5	16,428	5.3	▲ 1,617	▲ 9.0
情報通信業	9,014	2.8	12,207	3.9	3,193	35.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6,501	2.0	2,702	0.9	▲ 3,799	▲ 58.4
サービス業(同業者を除く)	102,992	31.7	108,361	35.0	5,369	5.2
公務	16,021	4.9	14,803	4.8	▲ 1,218	▲ 7.6
同業者	6,984	2.1	11,713	3.8	4,729	67.7
その他	21,425	6.6	12,331	4.0	▲ 9,094	▲ 42.4

(6) 都道府県別の状況

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は622億38百万円(1事業所当たりの年間売上高は2億65百万円)と全国の3.9%を占めています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は3095億36百万円(1事業所当たりの年間契約高は42億40百万円)と全国の3.9%を占めています。

図20 事業所数の構成比

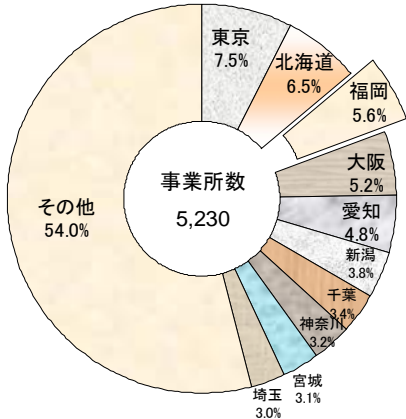


図21 就業者数の構成比

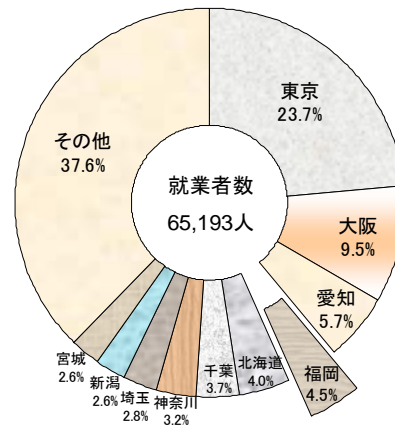


図22 レンタル年間売上高の構成比

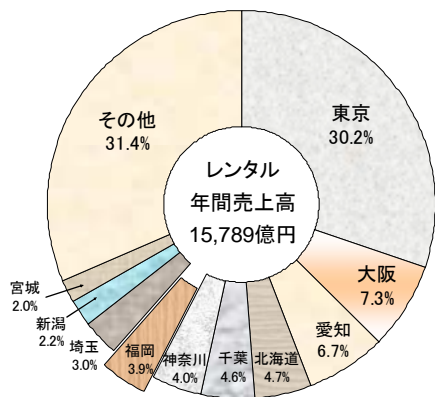


図23 リース年間契約高の構成比

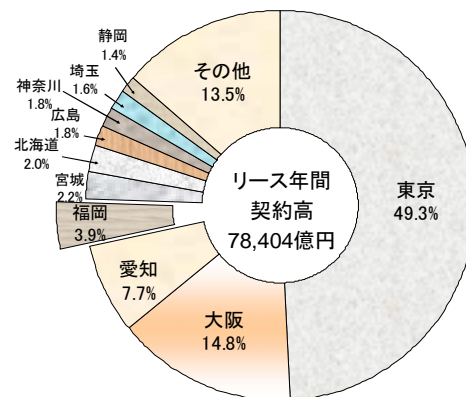


表9 都道府県別の状況(上位10都道府県)

順位	事業所数	就業者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 5,230 (100.0%)	全国計 65,193 (100.0%)	全国計 1,578,863 (100.0%)	全国計 7,840,430 (100.0%)
1	東京 390 (7.5%)	東京 15,445 (23.7%)	東京 477,296 (30.2%)	東京 3,861,972 (49.3%)
2	北海道 339 (6.5%)	大阪 6,206 (9.5%)	大阪 115,407 (7.3%)	大阪 1,160,149 (14.8%)
3	福岡 293 (5.6%)	愛知 3,735 (5.7%)	愛知 105,061 (6.7%)	愛知 602,222 (7.7%)
4	大阪 274 (5.2%)	福岡 2,947 (4.5%)	北海道 73,962 (4.7%)	福岡 309,536 (3.9%)
5	愛知 251 (4.8%)	北海道 2,611 (4.0%)	千葉 72,037 (4.6%)	宮城 171,628 (2.2%)
6	新潟 197 (3.8%)	千葉 2,426 (3.7%)	神奈川 62,479 (4.0%)	北海道 156,783 (2.0%)
7	千葉 176 (3.4%)	神奈川 2,054 (3.2%)	福岡 62,238 (3.9%)	広島 142,499 (1.8%)
8	神奈川 166 (3.2%)	埼玉 1,840 (2.8%)	埼玉 48,050 (3.0%)	神奈川 137,703 (1.8%)
9	宮城 160 (3.1%)	新潟 1,708 (2.6%)	新潟 35,301 (2.2%)	埼玉 127,288 (1.6%)
10	埼玉 158 (3.0%)	宮城 1,677 (2.6%)	宮城 31,869 (2.0%)	静岡 108,393 (1.4%)

※()内の数値は、構成比を示しています。